



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 松井建設株式会社  
コード番号 1810

上場取引所

東

URL https://www.matsui-ken.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信 (TEL) 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,664	7.5	2,268	△6.1	2,702	△2.8	1,702	△5.0
2022年3月期	82,468	△5.8	2,415	△17.9	2,779	△15.5	1,792	△20.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,179百万円(27.2%) 2022年3月期 1,713百万円(△58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.50	—	3.9	3.9	2.6
2022年3月期	58.93	—	4.2	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,022	44,172	62.2	1,499.06
2022年3月期	68,428	42,879	62.7	1,447.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,172百万円 2022年3月期 42,879百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,180	△543	△923	21,000
2022年3月期	△20	△2,339	△1,404	15,287

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	718	40.7	1.7
2023年3月期	—	10.50	—	14.50	25.00	738	43.5	1.7
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		42.6	

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当8円00銭

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当14円50銭

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当13円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	7.1	2,400	5.8	2,800	3.6	1,800	5.7	61.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,580,000株	2022年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,113,439株	2022年3月期	959,138株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,610,735株	2022年3月期	30,412,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	86,411	6.9	2,023	△12.4	2,455	△8.2	1,543	△10.6
2022年3月期	80,829	△4.8	2,310	△10.8	2,676	△8.8	1,726	△14.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	52.11		—					
2022年3月期	56.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	68,941	42,537	61.7	1,443.59		
2022年3月期	66,407	41,427	62.4	1,398.58		

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,537百万円 2022年3月期 41,427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別) .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動などが下振れリスクとなっているものの、設備投資や雇用情勢、個人消費には緩やかな持ち直しの傾向が見受けられます。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、幅広い資機材価格の高騰や品不足などの影響、労働時間の上限規制への対応など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比7.5%増の886億64百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比6.1%減の22億68百万円、経常利益は同2.8%減の27億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.0%減の17億2百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比6.4%増の850億86百万円となりました。利益につきましては、完成工事利益率の低下等によりセグメント利益(営業利益)は同17.5%減の23億32百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比14.2%増の929億17百万円となり、その内訳は建築工事が同14.0%増の904億32百万円、土木工事が同22.4%増の24億84百万円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加により、前連結会計年度比44.9%増の35億78百万円となりました。利益につきましては販売用不動産の売却等により、セグメント利益(営業利益)は同38.8%増の7億66百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が20億33百万円、有価証券が9億8百万円、未成工事支出金が13億31百万円減少する一方、現金預金が65億13百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3.8%増の710億22百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が15億75百万円減少する一方、未成工事受入金が22億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5.1%増の268億50百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により7億84百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により17億2百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が4億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.0%増の441億72百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し62.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が71億80百万円(前連結会計年度は20百万円の減少)、投資活動による資金の減少が5億43百万円(前連結会計年度は23億39百万円の減少)、財務活動による資金の減少が9億23百万円(前連結会計年度は14億4百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ57億13百万円増加(前連結会計年度は37億63百万円の減少)し、210億円(前連結会計年度末は152億87百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、仕入債務が28億4百万円減少する一方、税金等調整前当期純利益25億65百万円を計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加、未成工事支出金の減少、未払消費税等の増加により70億99百万円増加し、営業活動による資金は71億80百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により7億67百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出により5億66百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により8億77百万円減少したこと等により、5億43百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払、自己株式の取得による減少等により9億23百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	54.2	57.0	57.1	62.7	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	29.6	30.7	28.6	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	212.6	—	557.2

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2019年3月期、2020年3月期、2022年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2019年3月期より2023年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無い場合「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類へ移行することに伴い、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

建設業界におきましては、地域の再開発の増加などを背景に、国内の建設投資の増加が見込めるものの、技能労働者の減少、資機材高騰などの建設コストの上昇や受注競争の激化などの課題も多くあり、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、2024年3月期通期の連結業績予想は、売上高950億円、営業利益24億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面の間、株主還元強化として、配当性向40%を目安とする安定的な配当を継続していくことを方針としております。

上記の基本方針と当期の業績を勘案し、当期における配当金は中間配当金10円50銭、期末配当金14円50銭（普通配当14円50銭）、年間で25円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金13円、期末配当金13円（普通配当13円）の年間配当金26円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,285	19,798
電子記録債権	662	70
受取手形・完成工事未収入金等	20,148	18,115
有価証券	2,612	1,703
未成工事支出金	1,871	540
販売用不動産	0	0
仕掛販売用不動産	1,434	615
その他の棚卸資産	238	225
その他	359	766
流動資産合計	40,612	41,835
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,345	12,407
機械、運搬具及び工具器具備品	963	1,026
土地	10,139	10,135
リース資産	391	391
建設仮勘定	0	315
減価償却累計額	△7,414	△7,746
有形固定資産合計	16,425	16,530
無形固定資産		
192		153
投資その他の資産		
投資有価証券	9,352	10,036
破産更生債権等	270	251
退職給付に係る資産	1,206	1,475
その他	763	1,222
貸倒引当金	△395	△482
投資その他の資産合計	11,197	12,502
固定資産合計	27,815	29,186
資産合計	68,428	71,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,325	8,750
電子記録債務	4,621	3,351
未払法人税等	229	537
未成工事受入金	5,904	8,183
完成工事補償引当金	286	279
工事損失引当金	153	197
賞与引当金	625	749
その他	583	1,542
流動負債合計	22,730	23,592
固定負債		
繰延税金負債	350	545
退職給付に係る負債	1,724	1,992
その他	742	719
固定負債合計	2,817	3,257
負債合計	25,548	26,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	36,166	37,084
自己株式	△692	△794
株主資本合計	39,807	40,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	3,762
退職給付に係る調整累計額	△219	△213
その他の包括利益累計額合計	3,072	3,548
純資産合計	42,879	44,172
負債純資産合計	68,428	71,022



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	79,999	85,086
不動産事業等売上高	2,469	3,578
売上高合計	82,468	88,664
売上原価		
完成工事原価	74,125	79,455
不動産事業等売上原価	1,746	2,620
売上原価合計	75,872	82,075
売上総利益		
完成工事総利益	5,873	5,631
不動産事業等総利益	722	957
売上総利益合計	6,595	6,588
販売費及び一般管理費	4,180	4,320
営業利益	2,415	2,268
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	284	322
労災保険還付金	57	54
その他	39	84
営業外収益合計	396	471
営業外費用		
支払利息	12	12
支払手数料	18	16
その他	1	7
営業外費用合計	32	37
経常利益	2,779	2,702
特別利益		
投資有価証券売却益	130	295
特別利益合計	130	295
特別損失		
減損損失	146	-
固定資産除却損	16	38
投資有価証券売却損	-	299
投資有価証券評価損	-	94
特別損失合計	162	432
税金等調整前当期純利益	2,746	2,565
法人税、住民税及び事業税	736	877
法人税等調整額	218	△14
法人税等合計	954	862
当期純利益	1,792	1,702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792	1,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,792	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	470
退職給付に係る調整額	152	5
その他の包括利益合計	△78	476
包括利益	1,713	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713	2,179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	35,070	△26	39,376
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	333	35,076	△26	39,383
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△666	△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,090	△666	424
当期末残高	4,000	333	36,166	△692	39,807

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,522	△371	3,150	42,527
会計方針の変更による累積的影響額				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522	△371	3,150	42,534
当期変動額				
剰余金の配当				△701
親会社株主に帰属する当期純利益				1,792
自己株式の取得				△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	152	△78	△78
当期変動額合計	△230	152	△78	345
当期末残高	3,291	△219	3,072	42,879

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	36,166	△692	39,807
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	333	36,166	△692	39,807
当期変動額					
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	917	△101	816
当期末残高	4,000	333	37,084	△794	40,623

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,291	△219	3,072	42,879
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,291	△219	3,072	42,879
当期変動額				
剰余金の配当				△784
親会社株主に帰属する当期純利益				1,702
自己株式の取得				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	5	476	476
当期変動額合計	470	5	476	1,292
当期末残高	3,762	△213	3,548	44,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,746	2,565
減価償却費	589	502
減損損失	146	-
固定資産除却損	16	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	86
受取利息及び受取配当金	△299	△331
支払利息	12	12
売上債権の増減額(△は増加)	4,309	2,645
棚卸資産の増減額(△は増加)	△537	831
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,221	△2,804
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,385	2,278
未成工事支出金の増減額(△は増加)	473	1,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	124
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,045	7
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	75	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	3
投資有価証券評価損益(△は益)	-	94
未払消費税等の増減額(△は減少)	△434	844
その他	△85	△821
小計	896	7,447
利息及び配当金の受取額	253	282
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△1,159	△537
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20	7,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,640	△566
有形固定資産の売却による収入	-	3
貸付けによる支出	△161	△100
貸付金の回収による収入	211	267
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△877
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	266	767
無形固定資産の取得による支出	△62	△26
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△701	△784
自己株式の純増減額 (△は増加)	△666	△101
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,763	5,713
現金及び現金同等物の期首残高	19,051	15,287
現金及び現金同等物の期末残高	15,287	21,000

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業及び建設工事全般の設計・監理に関する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	77,889	70	77,960	—	77,960
一時点で移転される財	2,109	1,287	3,397	—	3,397
顧客との契約から 生じる収益	79,999	1,358	81,357	—	81,357
その他の収益	—	1,110	1,110	—	1,110
外部顧客への売上高	79,999	2,469	82,468	—	82,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	7	465	△465	—
計	80,457	2,477	82,934	△465	82,468
セグメント利益	2,827	552	3,379	△963	2,415
セグメント資産	26,920	15,480	42,401	26,026	68,428
その他の項目					
減価償却費	243	322	565	23	589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	2,065	2,570	106	2,676

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,026百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,872百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	83,073	104	83,177	—	83,177
一時点で移転される財	2,012	2,340	4,353	—	4,353
顧客との契約から 生じる収益	85,086	2,445	87,531	—	87,531
その他の収益	—	1,133	1,133	—	1,133
外部顧客への売上高	85,086	3,578	88,664	—	88,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	956	12	968	△968	—
計	86,042	3,590	89,632	△968	88,664
セグメント利益	2,332	766	3,099	△830	2,268
セグメント資産	23,685	14,204	37,889	33,132	71,022
その他の項目					
減価償却費	207	275	483	19	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	587	3	591	6	597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△830百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,132百万円には、セグメント間取引消去1,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,977百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447.62円	1,499.06円
1株当たり当期純利益	58.93円	57.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,792	1,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,792	1,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,412,369	29,610,735

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,879	44,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,879	44,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,620,862	29,466,561

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	79,328	95.8	90,432	95.8	11,104	14.0
	土木	2,030	2.4	2,484	2.6	454	22.4
	計	81,358	98.2	92,917	98.4	11,558	14.2
不動産事業等		1,469	1.8	1,545	1.6	76	5.2
合計		82,827	100	94,463	100	11,635	14.0

## ② 売上高

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	77,012	95.3	82,583	95.6	5,570	7.2
	土木	2,341	2.9	2,239	2.6	△102	△4.4
	計	79,353	98.2	84,822	98.2	5,468	6.9
不動産事業等		1,476	1.8	1,589	1.8	113	7.7
合計		80,829	100	86,411	100	5,582	6.9

## ③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	86,367	97.5	94,217	97.5	7,849	9.1
	土木	1,676	1.9	1,922	2.0	245	14.7
	計	88,044	99.4	96,139	99.5	8,095	9.2
不動産事業等		566	0.6	522	0.5	△43	△7.8
合計		88,611	100	96,662	100	8,051	9.1

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上